

# 令和元年度 富山支部取組目標

## 目次

### 1. 基盤的保険者機能関係

● 診療内容査定率（医療費ベース）	3
● 柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合	4
● 日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	5
● 返納金債権（資格喪失後受診）回収率	6
● 資格喪失後受診返納金割合（医療給付費総額ベース）	7
● サービススタンダード	8
● 限度額適用認定申請件数	9
● オンライン資格確認システム利用率	10

### 2. 戦略的保険者機能関係

● 健診受診（被保険者）40歳以上（生活習慣病予防健診）	12
● 事業者健診データ取得	13
● 健診受診（被扶養者）	14
● 保健指導評価	15
● 受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	16
● 健康企業宣言事業所数	17
● 健康保険委員委嘱（被保険者カバー率）	18
● メールマガジン新規登録件数	19
● ジェネリック医薬品使用割合	20

### 3. 組織・運営体制関係

● 一般競争入札に占める一者応札案件の割合	22
-----------------------	----

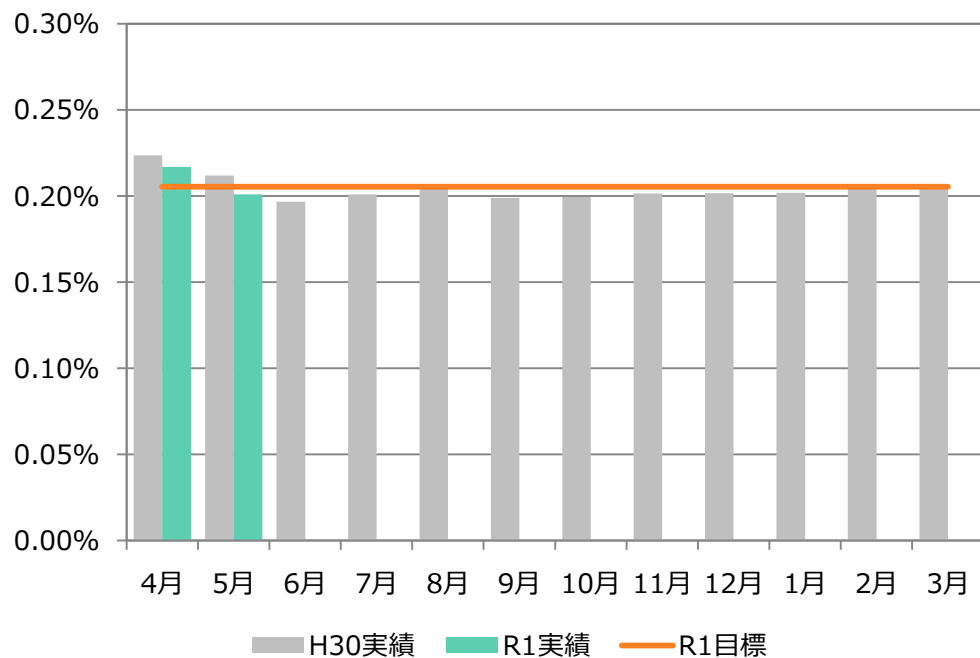
# 1. 基盤的保險者機能關係

## 数値目標

診療内容査定率（医療費ベース）：対前年度（速報値：0.205%）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績（累計） 査定金額／医療費	支払基金	0.154%	0.153%	0.137%	0.142%	0.136%	0.131%	0.132%	0.134%	0.137%	0.138%	0.142%	0.140%
	協会けんぽ	0.070%	0.059%	0.060%	0.059%	0.069%	0.068%	0.068%	0.067%	0.065%	0.064%	0.065%	0.065%
	合計	0.224%	0.212%	0.197%	0.201%	0.205%	0.199%	0.199%	0.202%	0.202%	0.202%	0.206%	0.205%
令和元年度目標（累計）	合計	0.205%											
令和元年度実績（累計） 査定金額／医療費	支払基金	0.154%	0.145%										
	協会けんぽ	0.063%	0.056%										
	合計	0.217%	0.201%										

## 累計



## 主な取組

- 支払基金との協議強化を図る。（支部間差異の解消）
- 自動点検等システムを活用した点検の強化を図る。
- 外部講師による研修会を実施する。また、点検員の勉強会で他支部の査定事例等を検証することで効果額向上を図る。

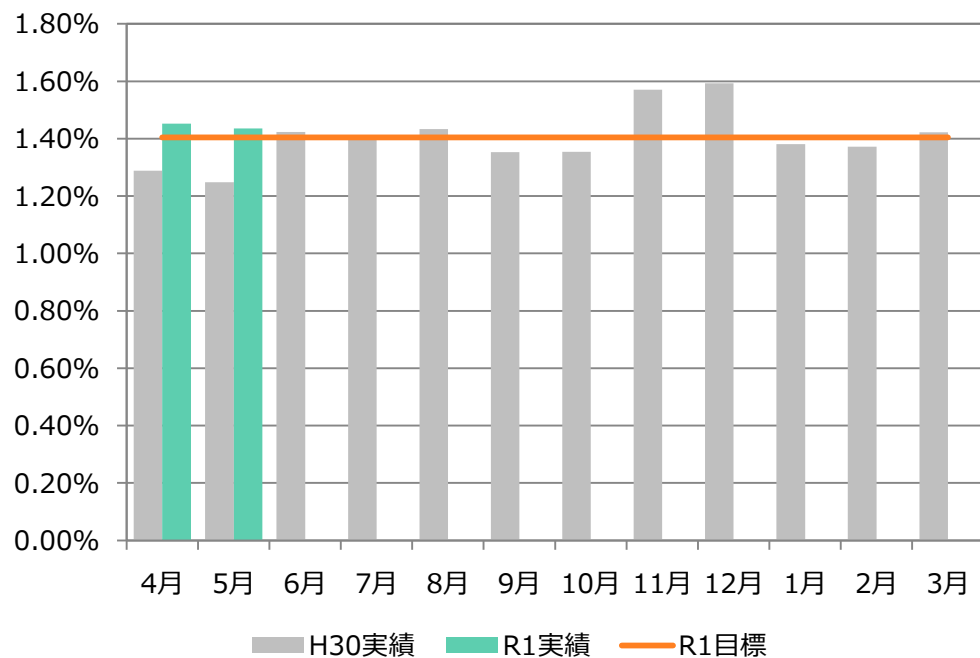
## 数値目標

柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合：前年度（速報値1.40%）以下／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
平成30年度実績	件数	160	155	190	194	183	168	172	205	199	158	153	164	2,101
	割合	1.29%	1.25%	1.42%	1.41%	1.43%	1.35%	1.35%	1.57%	1.59%	1.38%	1.37%	1.42%	1.40%
令和元年度目標	割合	/												1.40%
令和元年度実績	件数	175	173											348
	全請求件数	12,051	12,048											24,099
	割合	1.45%	1.44%											1.44%

注：平成30年度実績が参考資料1のP.5の速報値と異なるのは、令和元年度より集計方法を変更したことによる。

## 単月



## 主な取組

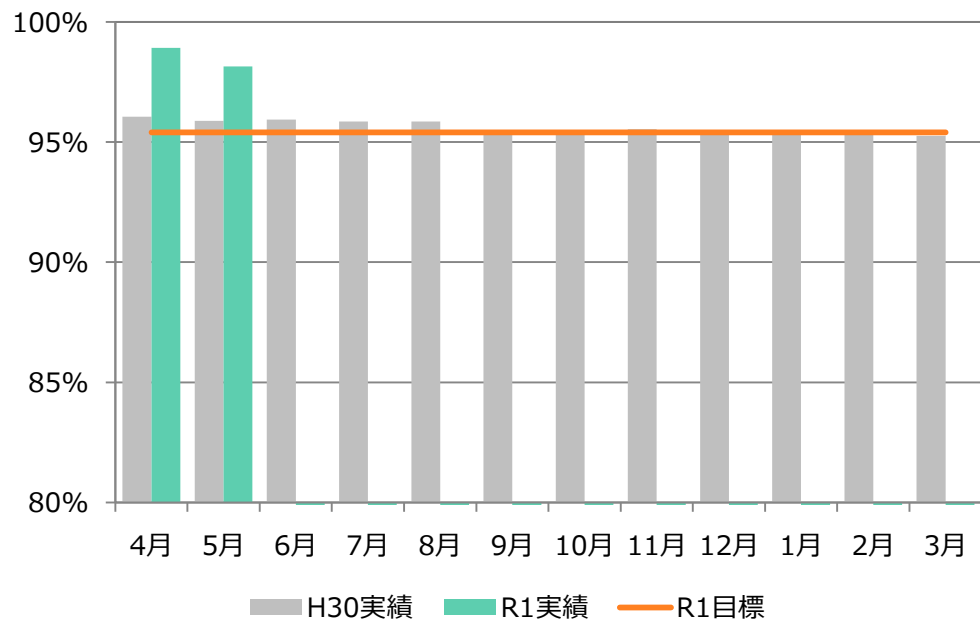
- 3部位以上かつ15日以上 of 申請件数に対し、照会率200%を目標とした患者照会を実施する。
- 施術所傾向を分析し、柔整審査会における重点審査を実施する。
- 面接確認委員会を設置し、定められた判定基準に該当する場合には柔整師への面接確認を実施する。

## 数値目標

日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率：95.4%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	回収枚数	10,665	13,962	17,733	21,508	25,101	28,999	33,348	37,114	40,767	44,983	48,469	53,090
	回収率	96.1%	95.9%	95.9%	95.9%	95.9%	95.4%	95.4%	95.5%	95.3%	95.4%	95.4%	95.3%
令和元年度目標	回収率	(斜線表示)											
令和元年度実績	回収対象枚数	13,804	17,555										
	回収枚数	13,656	17,231										
	単月	13,656	3,575										
	回収率	98.9%	98.2%										

## 累計



## 主な取組

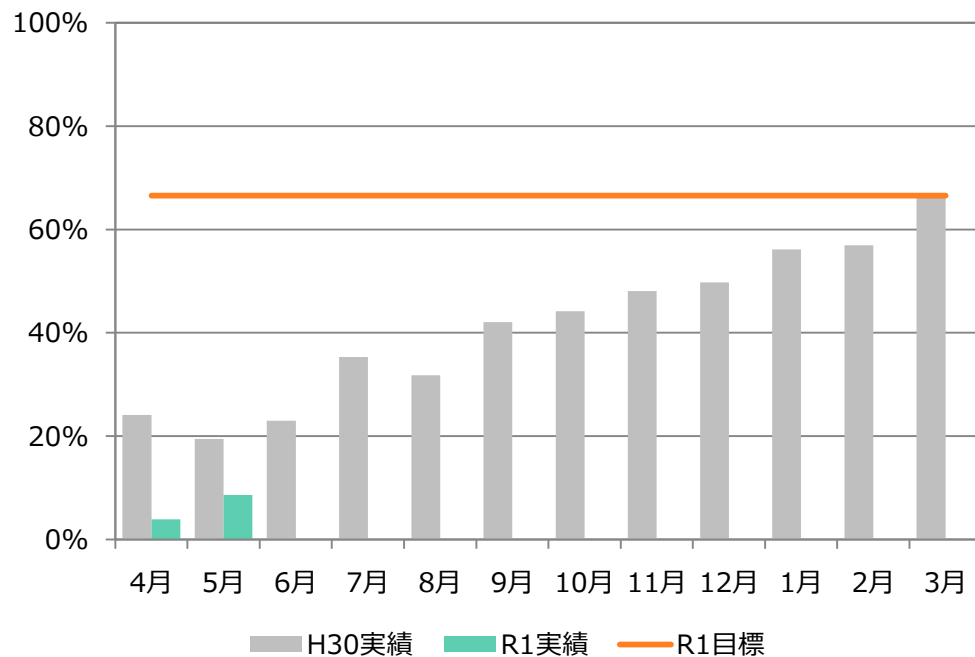
- 一次催告後2週間以内に行う二次催告の徹底及び事業主宛照会を実施することで、回収率の向上につなげる。
- 日本年金機構に対し、資格喪失届への保険証添付の徹底について協力を依頼する。
- 喪失後受診が判明した保険証未回収者に対しては、受診医療機関へ連絡し使用禁止の情報提供を行うなど、保険証の回収協力を依頼する。
- 外国人労働者からの回収の徹底を図るため、外国語の周知パンフレットを作成する。

## 数値目標

返納金債権（資格喪失後受診）回収率：対前年度（速報値：66.52%）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	金額	752,793	1,273,044	1,745,707	3,863,655	4,334,922	7,796,931	9,018,552	11,043,021	12,542,816	14,069,014	15,008,111	19,186,214
	回収率	24.11%	19.45%	22.98%	35.28%	31.76%	42.09%	44.19%	48.08%	49.74%	56.16%	56.93%	66.52%
令和元年度目標	回収率	/											
令和元年度実績	金額	272,808	765,827										
	回収率	3.87%	8.58%										

## 累計



## 主な取組

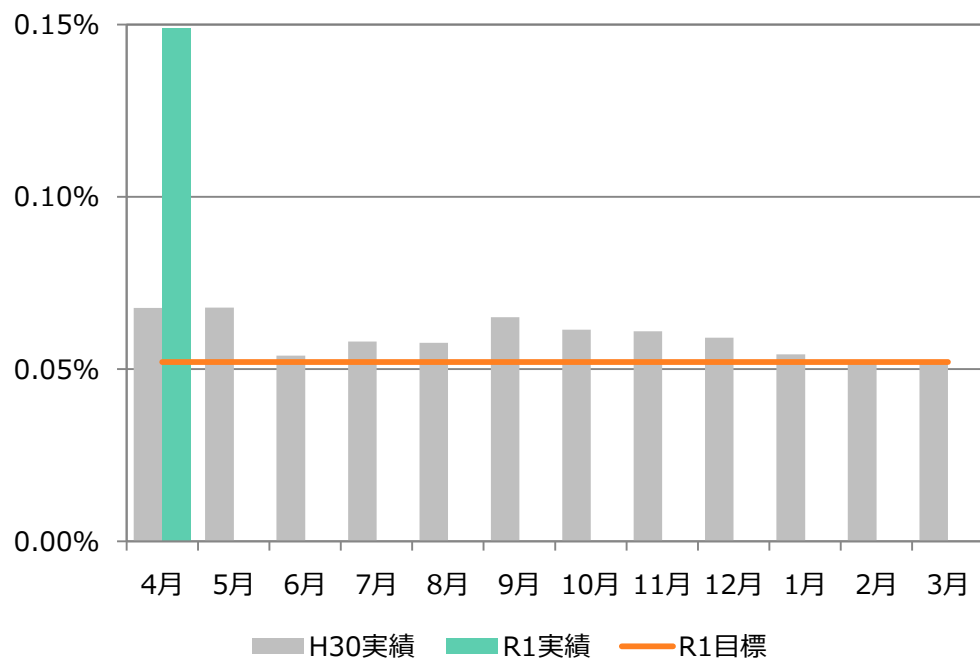
- 保険者間調整を積極的に活用することで回収率の向上を図る。
- 手順書に基づき、催告、弁護士催告、最終催告、法的手続きを着実に実施する。

## 数値目標

資格喪失後受診返納金割合（医療給付費総額ベース）：対前年度（速報値：0.052%）以下／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30度実績	返納金調定額	3,121,753	6,546,251	7,595,089	10,951,244	13,648,830	18,523,114	20,406,969	22,968,754	25,217,788	25,757,050	27,067,092	29,547,660
	割合	0.068%	0.068%	0.054%	0.058%	0.058%	0.065%	0.061%	0.061%	0.059%	0.054%	0.052%	0.052%
令和元年度目標	割合	\											0.052%
令和元年度実績	医療給付費総額	4,722,930,350											
	返納金調定額	7,041,747											
	割合	0.149%											

## 累計



## 主な取組

- 資格喪失後受診の多い事業所に対し、文書等にて注意喚起を図る。



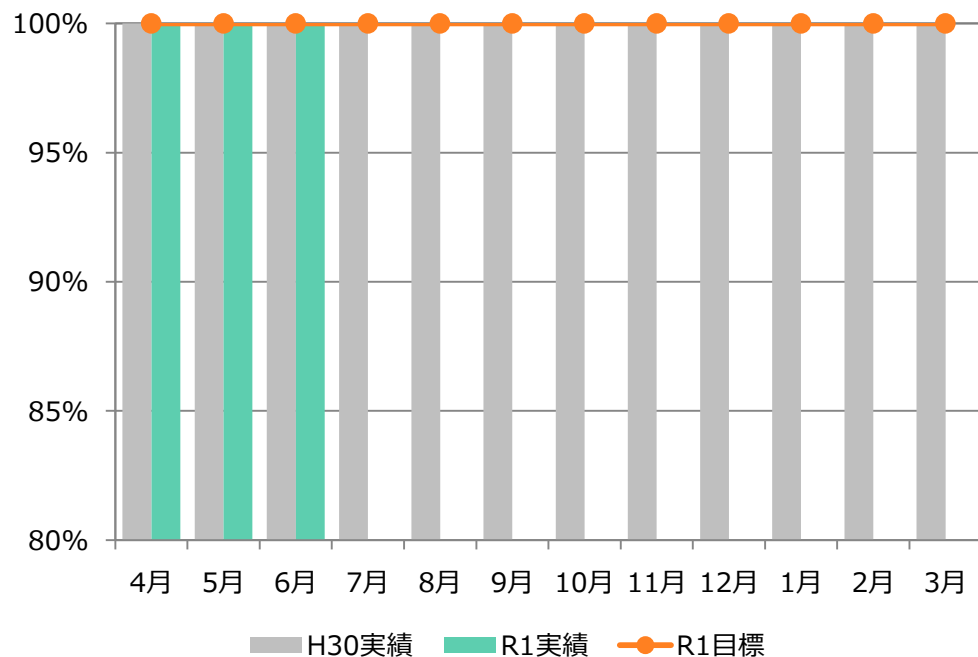
**数値目標**

サービススタンダード（※）：100％／各月平均【KPI】

※ 傷病手当金等の現金給付の支給申請の受付から給付金の振込までの期間について、10営業日以内とする。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
平成30年度実績	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和元年度目標	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和元年度実績	単月	100.0%	100.0%	100.0%										

**単月**



**主な取組**

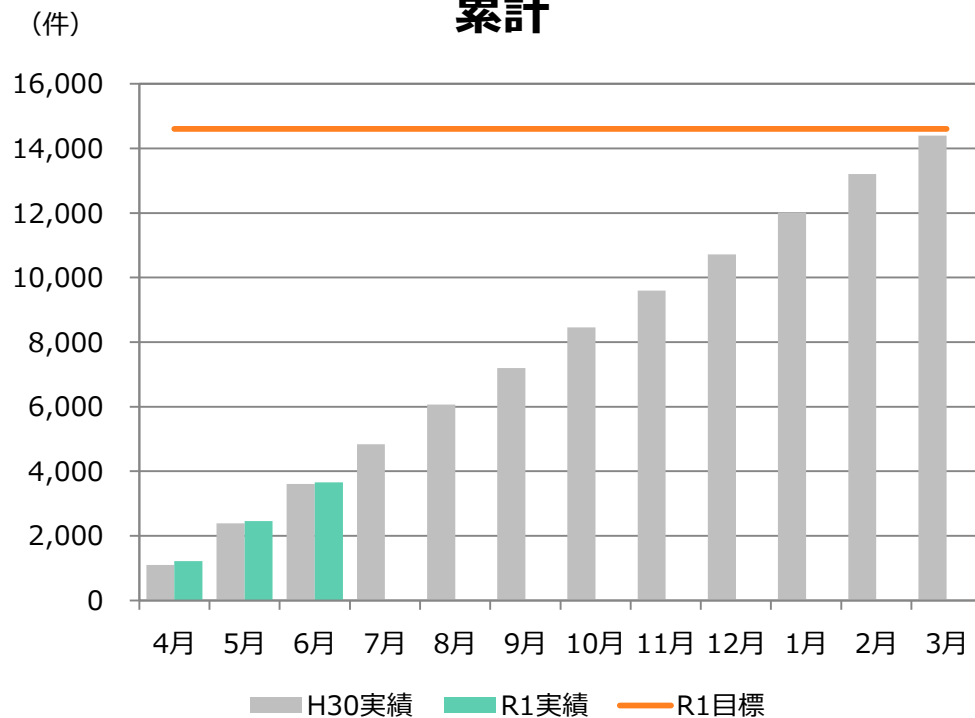
- 日次進捗管理を徹底し処理する。

## 数値目標

高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合：84.0%以上／年度末累計【KPI】  
 > 限度額適用認定申請件数：14,600件／年度末累計

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	1,098	2,383	3,604	4,836	6,070	7,197	8,453	9,600	10,720	12,015	13,205	14,391
	単月	1,098	1,285	1,221	1,232	1,234	1,127	1,256	1,147	1,120	1,295	1,190	1,186
令和元年度目標	累計	/											14,600
令和元年度実績	累計	1,212	2,455	3,656									
	単月	1,212	1,243	1,201									

## 累計



## 主な取組

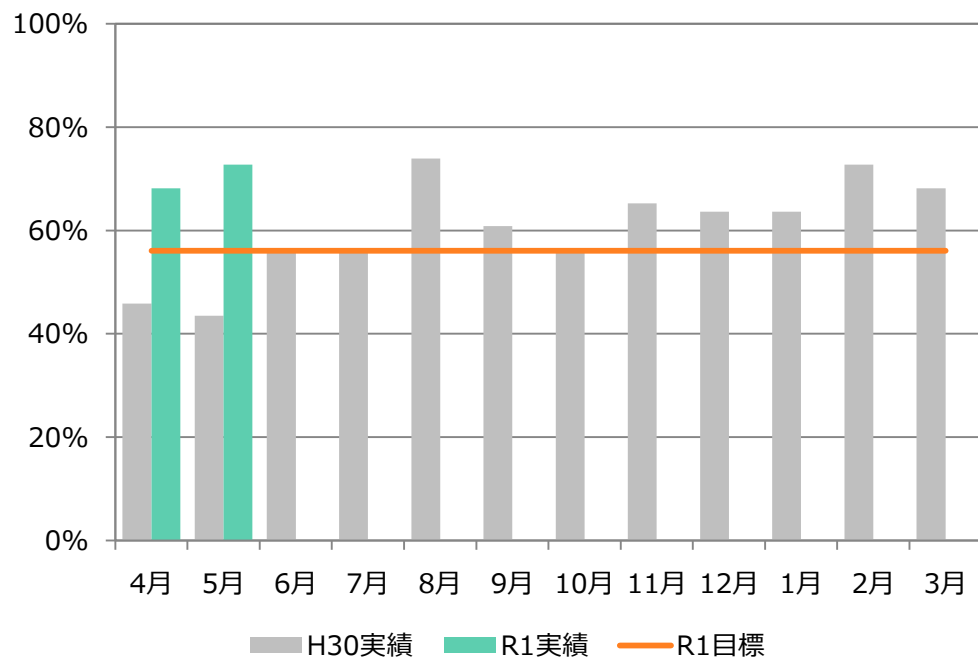
- 県内医療機関に対し利用促進に係る広報周知活動を実施する。
- 県内大規模医療機関を中心に提出勧奨依頼を実施する。

## 数値目標

オンライン資格確認システム利用率：56.1%以上／年度平均【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
平成30年度実績	医療機関数	24	23	23	23	23	23	23	23	22	22	22	22	23
	使用数	11	10	13	13	17	14	13	15	14	14	16	15	14
	利用率	45.8%	43.5%	56.5%	56.5%	73.9%	60.9%	56.5%	65.2%	63.6%	63.6%	72.7%	68.2%	60.4%
令和元年度目標	利用率	/												56.1%
令和元年度実績	医療機関数	22	22											
	使用数	15	16											
	利用率	68.2%	72.7%											

## 累計



## 主な取組

- 毎月の利用状況を確認して利用していない医療機関には電話連絡等にて利用勧奨をする。

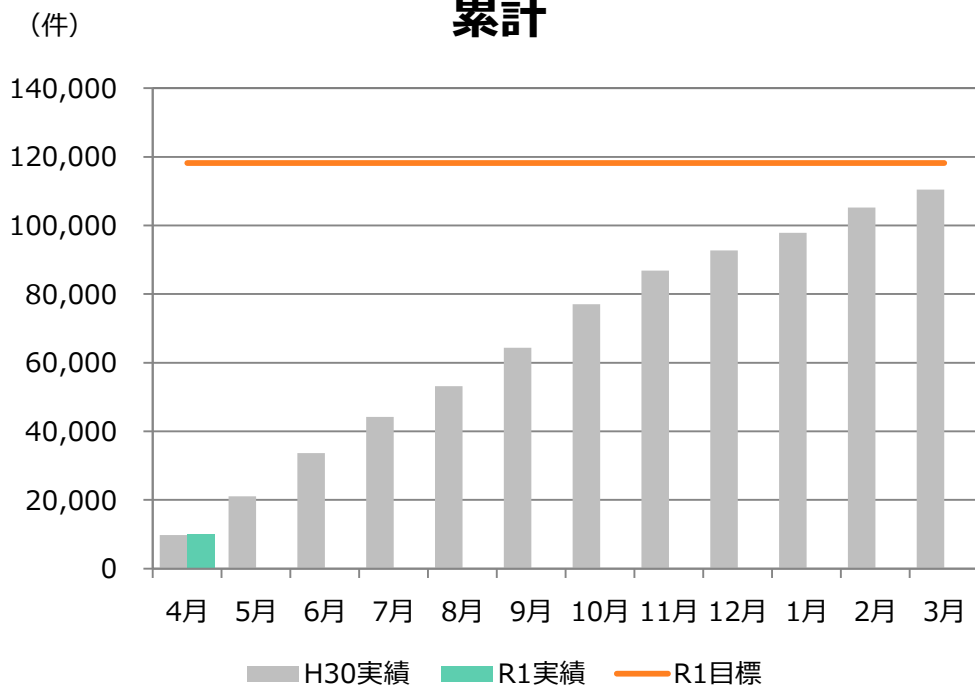
## **2. 戰略的保險者機能關係**

**数値目標**

健診受診（被保険者）40歳以上（生活習慣病予防健診）：118,147件／年度末累計 受診率65.6%以上【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	9,784	21,042	33,637	44,235	53,183	64,374	77,025	86,856	92,729	97,804	105,200	110,469
	単月	9,784	11,258	12,595	10,598	8,948	11,191	12,651	9,831	5,873	5,075	7,396	5,269
令和元年度目標	累計	/											118,147
	受診率	/											65.6%
令和元年度実績	累計	10,013											
	受診率	5.6%											
	単月	10,013											
	目標達成率	8.5%											
平成30年度実績比較		229											

**累計**



**主な取組**

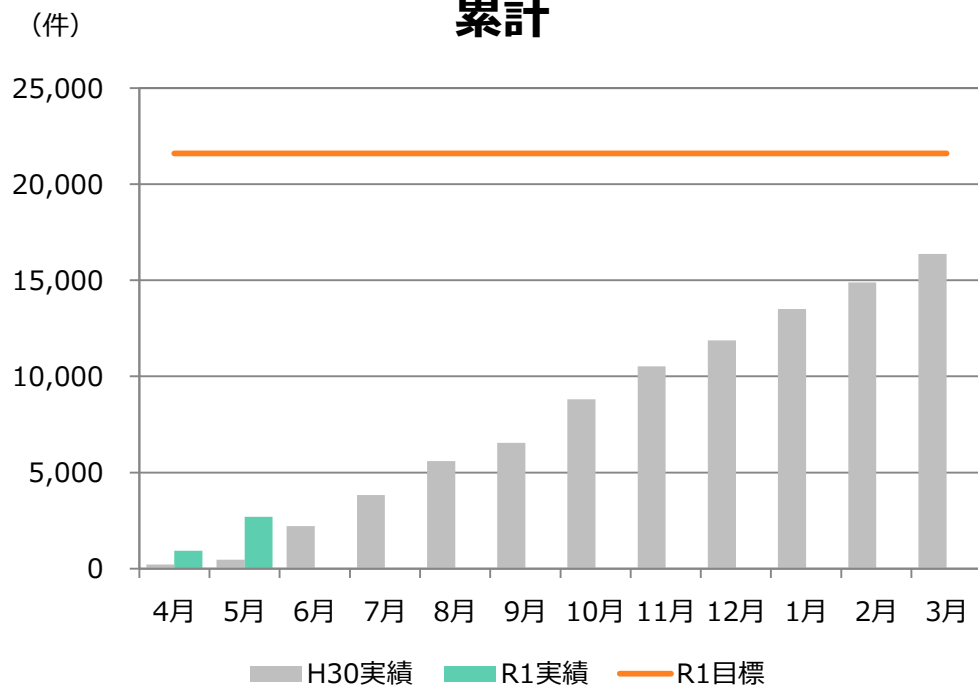
- 実施件数の増加のため、健診機関への報奨金制度を実施する。
- 事業所に対し、事業者健診から生活習慣病予防健診への切替勧奨を実施する。
- 健診機関別に実施状況進捗管理を行い、各機関に四半期毎にフィードバックを行う。
- 利用拡大のため、健診機関に生活習慣病予防健診を利用していない等の条件に該当する事業所リストを提供し、健診機関が受診勧奨を行う。
- 生活習慣病予防健診を利用していない事業主に文書、訪問等による周知広報を行う。

## 数値目標

事業者健診データ取得：21,613件／年度末累計 取得率12.0%【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	203	452	2,211	3,833	5,587	6,549	8,816	10,520	11,876	13,503	14,884	16,379
	単月	203	249	1,759	1,622	1,754	962	2,267	1,704	1,356	1,627	1,381	1,495
令和元年度目標	累計												21,613
	取得率												12.0%
令和元年度実績	累計	921	2,695										
	取得率	0.5%	1.5%										
	単月	921	1,774										
	目標達成率	4.3%	12.5%										
平成30年度実績比較		718	2,243										

## 累計



## 主な取組

- 健診実施から2か月以内に健診機関がデータを提供した場合に報奨金を支払い、早期に取得する。
- 健診機関に対象者の情報提供と提出の確認を随時行う。
- 食事直後の血糖検査の補完のためHbA1cの追加検査を確実に実施するよう健診機関に依頼する。
- 同意書の提供があった事業所からは提供もれがないよう管理を徹底する。
- これまで提供がなく被保険者数が多い事業所は、提供できない理由を個別に確認し提供へ結びつける。
- 事業主に対し、事業者健診データの提供を依頼する文書を労働局及び県と連名で送付し、その後電話勧奨を実施する。

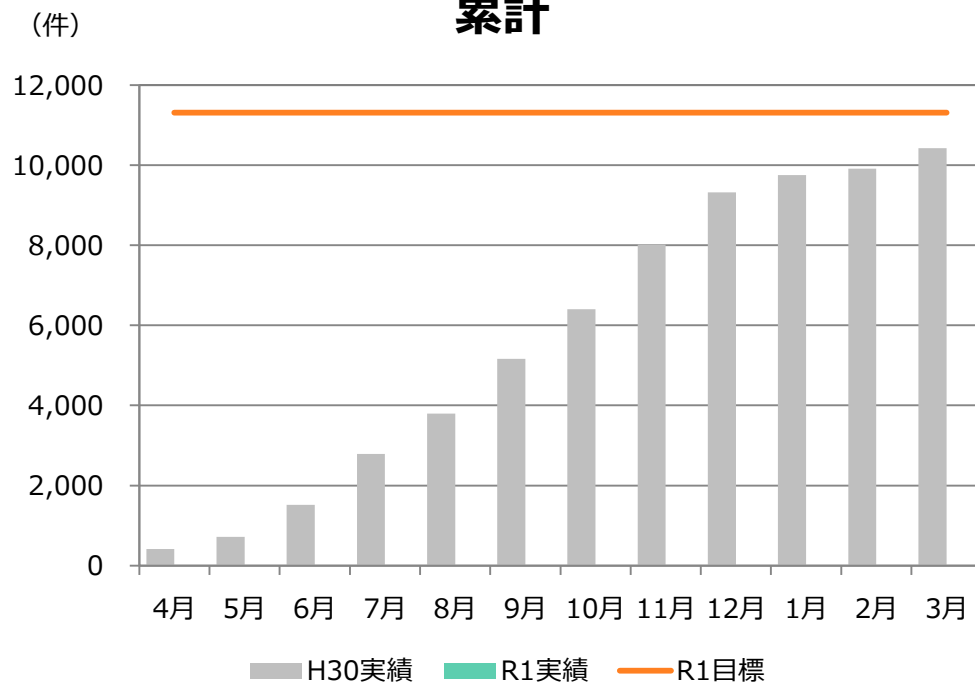
## 数値目標

健診受診（被扶養者）：11,314人／年度末累計 受診率26.9%以上【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	411	716	1,520	2,785	3,799	5,160	6,405	8,021	9,322	9,755	9,914	10,429
	単月	411	305	804	1,265	1,014	1,361	1,245	1,616	1,301	433	159	515
令和元年度目標	累計	11,314											
	受診率	26.9%											
令和元年度実績	累計												
	受診率												
	単月												
	目標達成率												
平成30年度実績比較													

※ N月の数値は (N+1) 月にデータ登録した数値とする (ex.4月の数値は5月データ登録分)。

## 累計



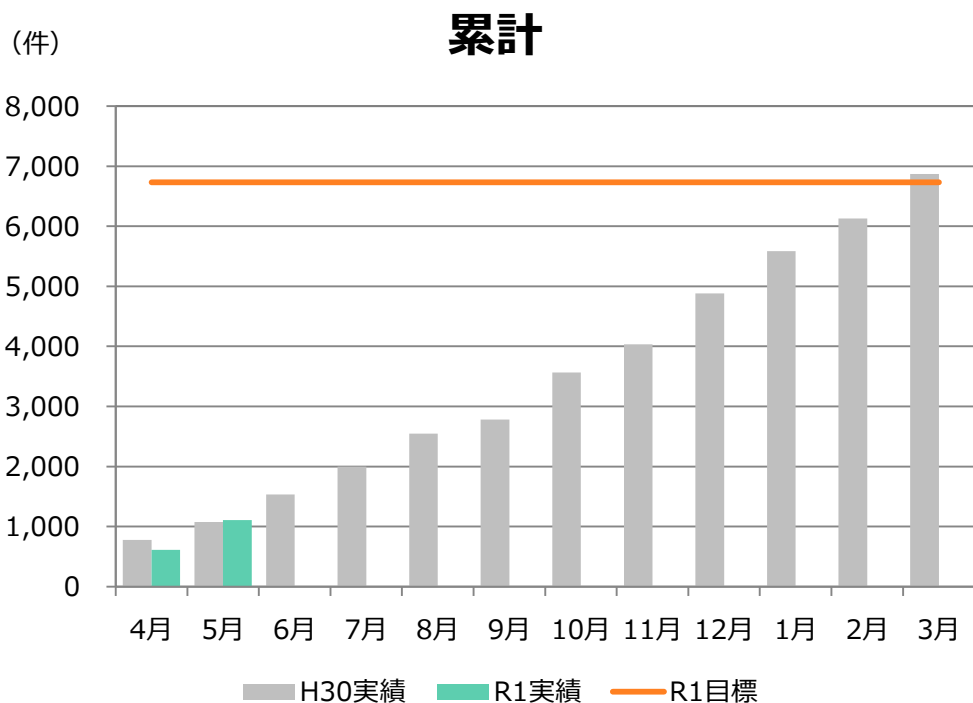
## 主な取組

- 被扶養者宛に健診の必要性を伝えるリーフレットを送付する。
- 健康企業宣言事業所と連携し、社長と支部長の連名による受診勧奨文書を被扶養者へ送付する。
- 事業主あてに被扶養者の健診受診の促進を依頼する文書を送付する。
- 自治体とのがん検診同時実施などの集団健診を設けて、被扶養者が受診しやすい環境をつくる。
- ニュースリリースを活用し広報を行う。

## 数値目標

保健指導評価：6,731件／年度末累計 実施率23.0%以上【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	774	1,073	1,534	2,000	2,547	2,782	3,566	4,036	4,883	5,585	6,131	6,870
	単月	774	299	461	466	547	235	784	470	847	702	546	739
令和元年度目標	累計												6,731
	実施率												23.0%
令和元年度実績	累計	612	1,109										
	実施率	2.1%	3.8%										
	単月	612	497										
	目標達成率	9.1%	16.5%										
平成30年度実績比較		-162	36										



## 主な取組

- 特定保健指導の未実施事業所に訪問または電話により実施勧奨を行う。
- 実施件数の増加のため、健診機関への報奨金制度を実施する。
- 特定保健指導実施委託機関別の実施状況進捗管理を行い、各機関に四半期毎にフィードバックを行う。
- 委託する健診機関を増やす。
- 中断者の発生防止のため、評価をする直前に、対象者には文書及び2回以上の電話により接触を図る。
- 保健師、管理栄養士から中断者の報告を求め、研修会で事例を基に対策の検討を行う。
- 定期的な支部内研修（2か月に1回）、学会等外部研修への参加及び健診実施機関と合同での事例検討会等の研修を開催し、知識の習得及び保健指導のスキルアップを図る。

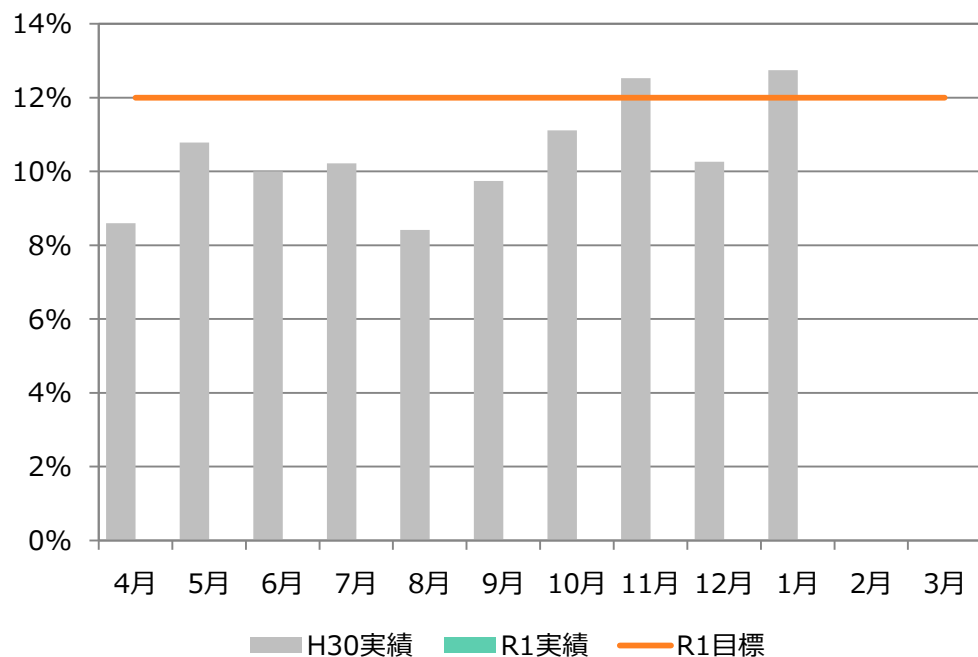


## 数値目標

受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合：12.0%以上／年度平均【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
平成30年度実績	受診率	8.6%	10.8%	10.0%	10.2%	8.4%	9.7%	11.1%	12.5%	10.3%	12.7%			
令和元年度目標	受診率	/												12.0%
令和元年度実績	対象者数	557	443	246										1,246
	受診数													
	受診率													
	内二次勧奨数	133	108	62										303
	二次勧奨受診数													
	二次勧奨受診率													

## 月次



## 主な取組

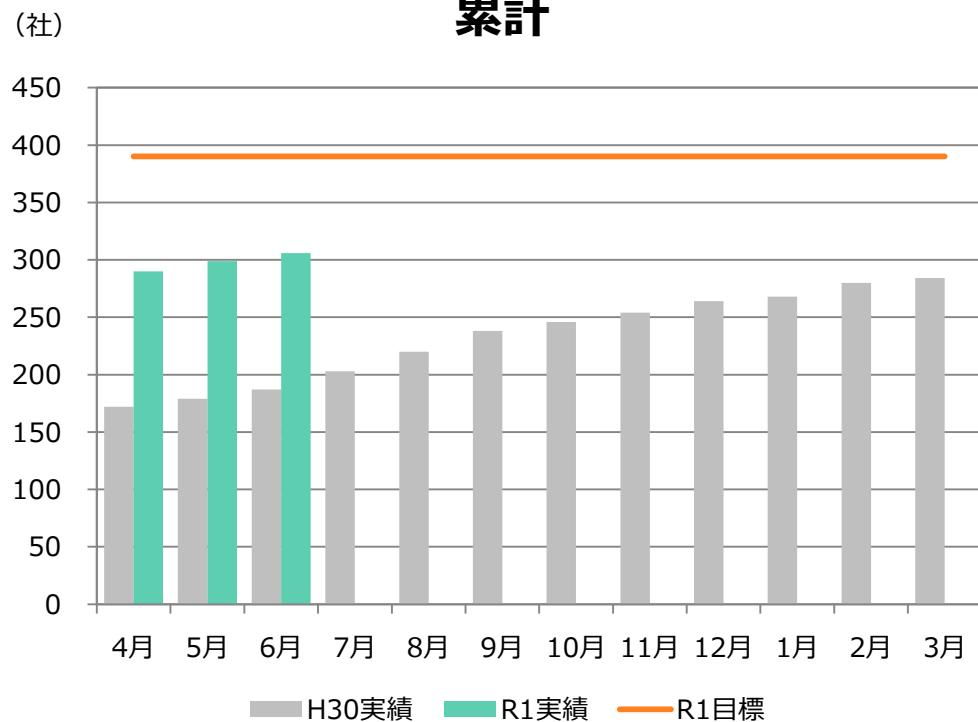
- 一次勧奨は、勧奨文書を本部から1回、支部から1回送付し、さらに電話勧奨を行う。
- 二次勧奨は、勧奨文書を本部から1回、支部から2回の計3回送付する。支部からの勧奨文書は、富山県医師会との連名とする。
- 二次勧奨は事業主にも案内を送付し、希望者には事業所に訪問し保健師が保健指導を行う。
- 健康企業宣言事業やトップセールスを通じて事業主から従業員へ受診の徹底を依頼する。

## 数値目標

健康企業宣言事業所数：390社／年度末累計

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	172	179	187	203	220	238	246	254	264	268	280	284
令和元年度目標	累計	/											390
令和元年度実績	累計	290	299	306									
	目標達成率	74.4%	76.7%	78.5%									
30年度実績比較		118	120	119									

## 累計



## 主な取組

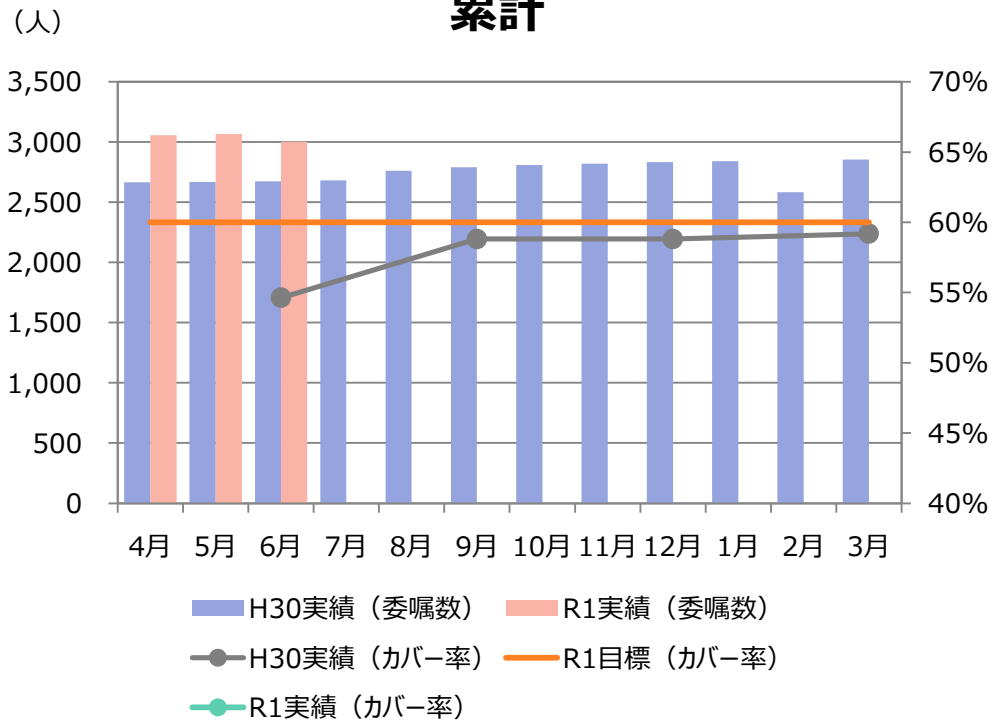
- 経済団体等と連携し、会員企業向けに宣言勧奨を実施する。
- 大規模事業所へ宣言登録に係る文書勧奨及び訪問勧奨を実施する。
- 納入告知書同封チラシ等へ宣言事業所募集記事を掲載する。
- マスメディアを通じて、健康経営の普及や取組事例の紹介等、宣言事業所の拡大を目的とした広報を実施する。
- 県や健康保険組合連合会と連携した登録勧奨用のリーフレットの作成やセミナーを開催する。

数値目標

健康保険委員委嘱（被保険者カバー率）：60.0%/年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	カバー率			54.6%			58.8%			58.8%			59.2%
	委嘱数	2,667	2,669	2,675	2,683	2,761	2,790	2,808	2,819	2,832	2,841	2,584	2,855
令和元年度目標	カバー率												60.0%
令和元年度実績	カバー率												
	委嘱数	3,056	3,067	3,004									
	目標達成率												
30年度実績比較													

累計



主な取組

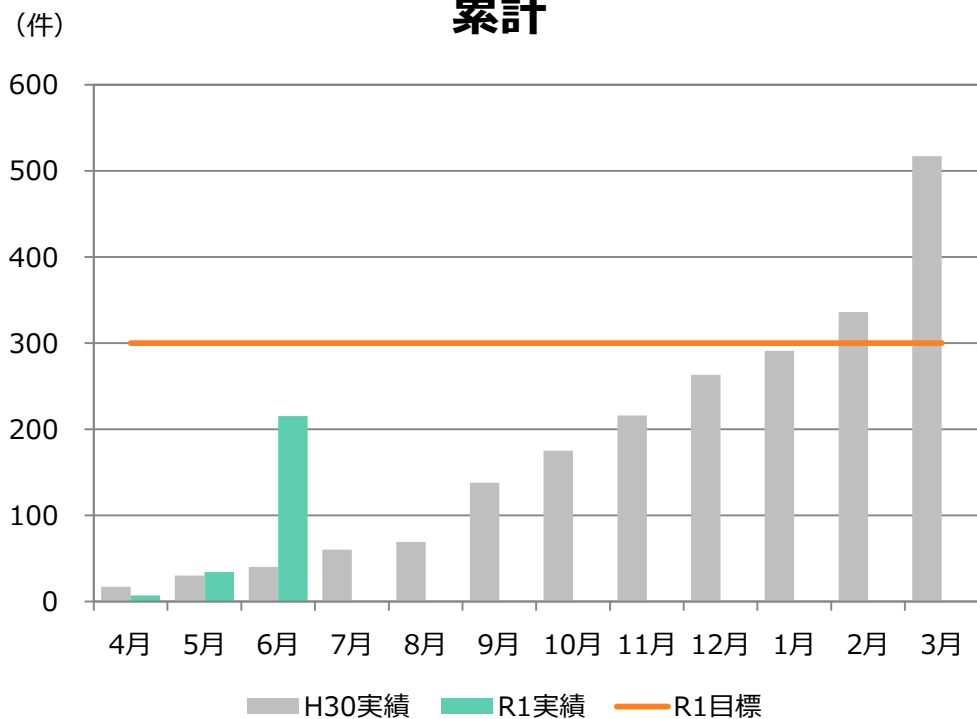
- 納入告知書同封チラシに健康保険委員募集記事を掲載する。
- 新規適用事業所説明会での委嘱勧奨及び電話勧奨を実施する。
- 健康保険委員が未登録の事業所に対し、勧奨文書を送付する。

## 数値目標

メールマガジン新規登録件数：300件／年度末累計

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	17	30	40	60	69	138	175	216	263	291	336	517
	配信数	2,926	2,924	2,923	2,930	2,935	2,994	3,016	3,051	3,064	3,101	3,137	3,301
令和元年度目標	累計	/											300
令和元年度実績	累計	7	34	215									
	配信数	3,284	3,304	3,458									
	目標達成率	2.3%	11.3%	71.7%									
平成30年度実績比較		▲ 10	4	175									

## 累計



## 主な取組

- 新規適用説明会にて登録チラシの配布及び電話勧奨を実施する。
- 健康保険委員が未登録の事業所に対し、勧奨文書を送付する。
- 健康保険委員委嘱状送付時に登録チラシを同封する。

## 数値目標

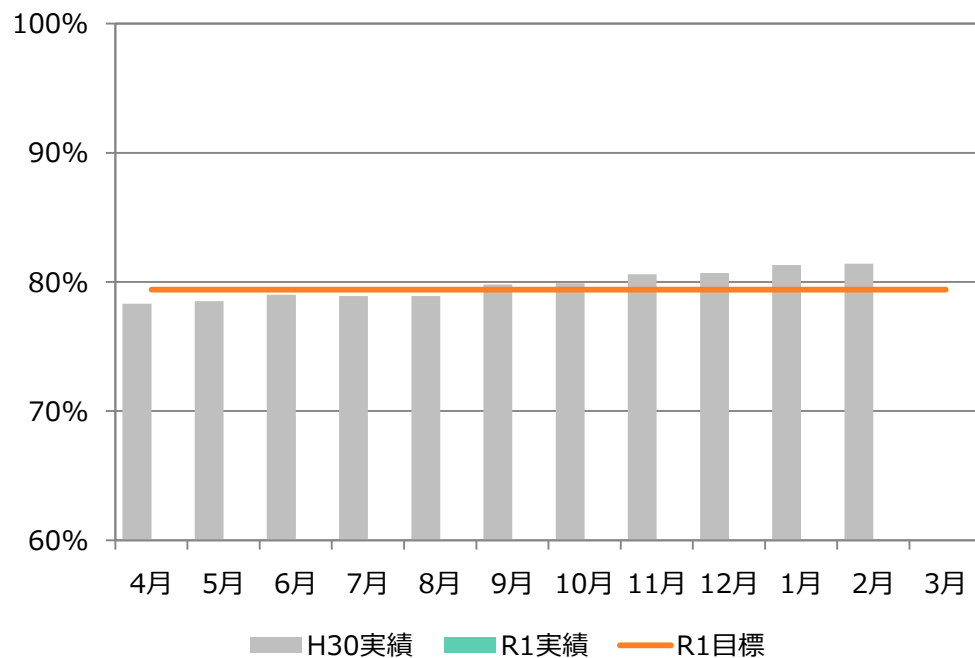
ジェネリック医薬品使用割合：79.4%/年度末累計（令和2年3月レセプト）【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	単月	78.3%	78.5%	79.0%	78.9%	78.9%	79.8%	79.9%	80.6%	80.7%	81.3%	81.4%	
令和元年度目標	単月												79.4%
令和元年度実績	単月												
	目標達成率												

注：平成30年度実績は調剤レセプトについて集計したもの。（ただし、電子レセプトに限る。）

令和元年度の目標及び実績は医科、DPC、歯科、調剤レセプトについて集計したもの。（ただし、電子レセプトに限る。）

## 累計



## 主な取組

- ジェネリック医薬品使用割合が低い若年層に対し、使用促進の案内を送付する。（6月）
- これまでのジェネリック医薬品軽減額通知サービスにおいて切替に至っていない者に対し、使用促進の案内を送付する。（9月）
- 医療機関及び保険薬局へジェネリック医薬品の使用状況に関する案内文書等を送付する。
- 医療機関および調剤薬局におけるジェネリック医薬品についての聴き取り調査を実施する。

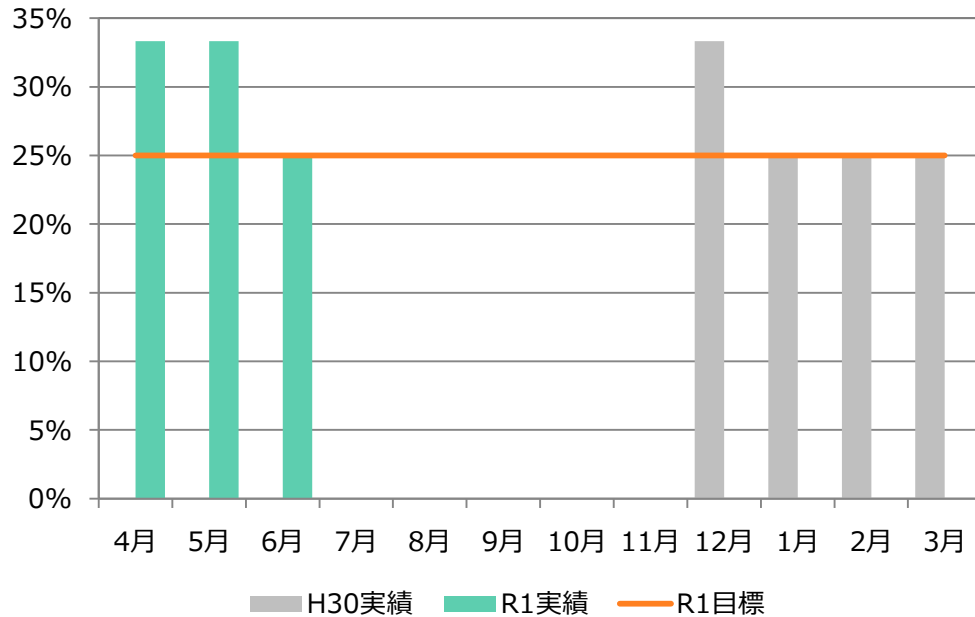
# 3. 組織・運営体制関係

## 数値目標

一般競争入札に占める一者応札案件の割合：対前年度（速報値：25.0%）以下／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	入札件数累計	1	1	1	2	2	2	2	2	3	4	4	4
	一者応札件数累計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	25.0%	25.0%
令和元年度目標	単月	/											25.0%
令和元年度実績	入札件数累計	3	3	4									
	一者応札件数累計	1	1	1									
	割合	33.3%	33.3%	25.0%									
平成30年度実績比較		33.3%	33.3%	25.0%									

## 累計



## 主な取組

- より多くの業者の参加を募るため、ホームページに公告を掲載する。
- 2社以上の業者から見積書を取得し、入札などの参加を求める。
- ホームページに調達結果を公表することにより、透明性の確保に努める。